

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、復興需要などを背景に家計部門の底堅い動きが引き続き下支えになると期待されるものの、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化を受けた影響が懸念されるため、当面は回復ペースの鈍化した状況が継続すると思われる。
米国経済	米国経済は、ここ数カ月は景気減速が強く警戒された状況にあったが、生産面では新規受注が回復を示唆する内容となったことや、需要面においても個人消費や住宅投資が底堅い動きとなるなど回復に向けた動きが確認されつつある。
短期金利	短期金利は、日銀による潤沢な資金供給が継続すると見込まれることや金融緩和姿勢が長期化すると思われることなどを背景に、金融機関が資金を取り急ぐ動きは想定し難く、低位で安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、世界的な景気減速懸念を背景に一段の金融緩和の可能性も残ることや、好需給環境などを背景に金利上昇局面における投資家の押し目買い需要は強いと思われることから、引き続き低水準での金利推移が継続する可能性が高い。
株式市場	株式相場は、日銀の追加金融緩和期待を背景とした円安進行などが下支えとなり、底堅い値動きが見込まれるものの、業績下振れ懸念も根強く戻り売りも相応に出やすいとみられるため、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き強い。
為替市場	ドル/円相場は、米国経済の先行き懸念の後退や日銀の追加緩和期待を背景に強含むと思われるが、年末以降の米国の緊縮財政措置に伴い米国経済に対する懸念が再び高まることも考えられることから一方向的な上昇は想定し難い。

主な想定レンジ

実績値	7月	8月	9月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.328%	0.328%	0.328%	0.300~0.400%
新発10年国債	0.790%	0.795%	0.770%	0.650~0.950%
日経平均	8,695	8,839	8,870	8,500~9,500
ドル/円相場	78.12	78.39	77.94	77.00~81.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

日本銀行が10月1日に発表した9月の企業短期経済観測調査（日銀短観）によれば、企業の景況感を示す業況判断DI値は、大企業・製造業が▲3と前回6月の調査と比べて2ポイント悪化した。大企業・製造業の景況感の悪化は3四半期ぶりであり、欧州債務問題を背景とした景気減速の影響が中国など新興国に波及し輸出が減少したことや、為替相場の円高などが影響したものと推察される。先行きについては▲3と横ばいが見込まれているものの、9月中旬以降の日中関係の悪化は十分に反映されていないため、景況感はいずれに悪化する可能性がある。

大企業・非製造業の業況判断DI値は前回から横ばいの+8となった。復興需要により建設業の改善が継続したものの、エコカー補助金など政策効果の剥落により自動車販売が伸び悩んだことなどから、内需関連の回復には一服感がみられている。先行きについては3ポイント悪化の+5となっており、企業の慎重姿勢は継続するものと思われる。

(2) 中期的見通し

国内経済は、個人消費や住宅投資などで持ち直しの動きが続いているものの、欧州債務問題を背景とした海外景気の減速などを受けて生産や設備投資などを中心に弱い動きがみられる。

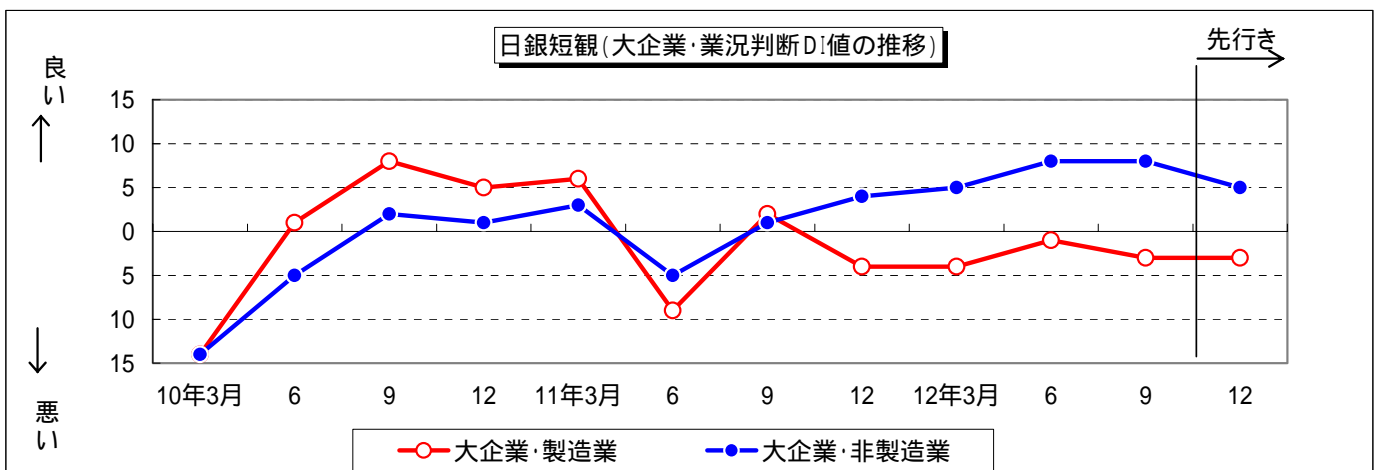
生産面では、8月の鉱工業生産指数は中国など海外景気の減速を受けて前年比は3ヵ月連続の低下となった。先行きについては9月に▲2.9%低下し、10月も横ばいのまま回復しない見通しとなっており、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速傾向が続くなか日中関係の悪化による影響も顕在化しつつあることから、当面は弱い動きが継続するものと見込まれる。

需要面では、個人消費はエコカー補助金など支援材料の剥落を受けて持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資や公共投資は復興需要などを背景に底堅い動きが続いている一方で企業の設備投資については、8月の機械受注が前月比・前年比ともに減少するなど外需の低迷などを受けて企業が慎重姿勢を強めているとみられることから、当面は減速の動きが見込まれる。

国内経済の先行きに関しては、復興需要などを背景に家計部門の底堅い動きが引き続き下支えになると期待されるものの、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化を受けた影響が懸念されるため、当面は回復ペースの鈍化した状況が継続すると思われる。

国内金融政策

日銀は、10月4、5日の金融政策決定会合において政策金利の誘導目標を0～0.1%とし、資産買入等基金についても計80兆円に据え置いた。景気判断については、海外経済の減速を背景に「横ばい圏内の動きとなっている」と表現を修正し、先行きについては「当面横ばい圏内の動きにとどまる」との見方を示した。次回決定会合は10月30日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す9月のISM製造業景況指数は、前月比+1.9ポイントの51.5となり、4ヵ月ぶりに好不況の境目である50を上回る結果となった。また、非製造業景況指数についても前月比+1.4ポイントの55.1となり、一段の下振れも意識されていた製造業に関して一旦は警戒感が後退する状況となった。

また雇用に関しては、9月の雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+114千人となったほか、過去分についても上方修正が行われるなど雇用環境の緩やかな回復が確認された。加えて9月の小売売上高についても前月比+1.1%と増加するなど、世界的な景気減速懸念を背景に一段の悪化も警戒された米国経済ではあるが、単月の経済指標に関しては緩やかな回復ペースを示唆する内容となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、ここ数ヵ月は景気減速が強く警戒された状況にあったものの、直近の経済指標を受けて足許では回復に向けた動きが確認されつつある。

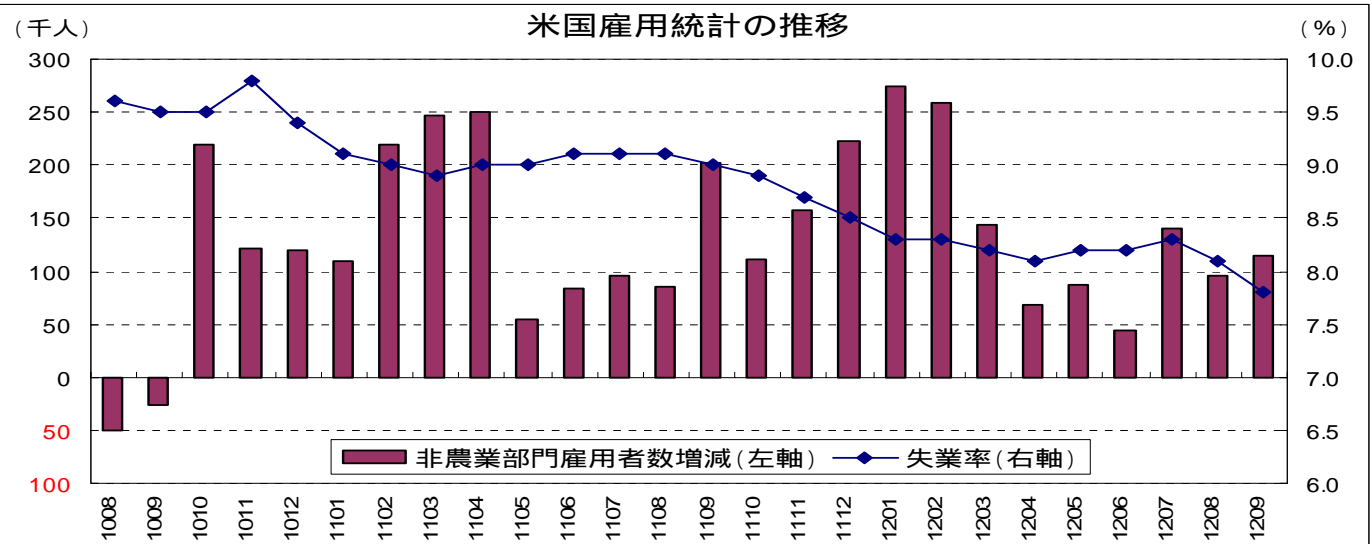
生産に関しては、耐久財受注において自動車に落ち込みが示されるなど先行きの自動車生産に関しては警戒感が残るものの、ISM製造業景況指数の新規受注が4ヵ月振りに50を上回るなど生産の回復に向けた材料も確認される状況にある。

また需要面においても、小売売上高に関してはガソリン価格上昇に伴う売上高増加の影響はあるものの、雇用環境の緩やかな回復などを背景に3ヵ月連続で前月比プラスを維持するなど底堅い動きとなっている。また、住宅投資についても連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和の効果もあり下落基調が継続していた住宅価格についても底入れの動きが鮮明となりつつあるなど、米国景気の一段の下振れリスクは後退しているものと思われる。

しかし、11月6日の大統領選挙後の政治動向次第では、米国景気が連邦政府の歳出削減や減税失効によって生じる大規模な財政緊縮措置（財政の崖）の影響を大きく受ける可能性もあることから、こうした景気下押し要因の動向については注意する必要がある。

米国金融政策

FRBは、10月23、24日の連邦公開市場委員会（FOMC）において、住宅ローン担保証券を期限の定めなく毎月400億ドルの買入を行うことや、少なくとも2015年半ばまで異例の低金利政策を継続するなどの現行の金融緩和策の維持を決定した。次回FOMCは12月1日、12日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○／N金利は、日銀による継続的な資金供給オペを受けて、政策金利の誘導目標上限である0.10%近辺で推移した。9月期末を前にした資金需要を受けて一時0.10%を上回る水準での出合いが見られたものの、全体的に取り急ぐ動きはみられず、その後は落ち着いた動きとなった。

インターバンクのターム物金利は、日銀による期間6ヵ月までの資金供給が継続的に実施されるなか、金融機関が資金を取り急ぐ動きはみられなかったことから、低位で安定した推移が続いた。滞っていた地方交付金の入金が始まったことも金融機関の資金ポジションを改善させた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の落ち着いた動きを受けて、0.32%台後半で横ばいとなった。

(2) 中期的見通し

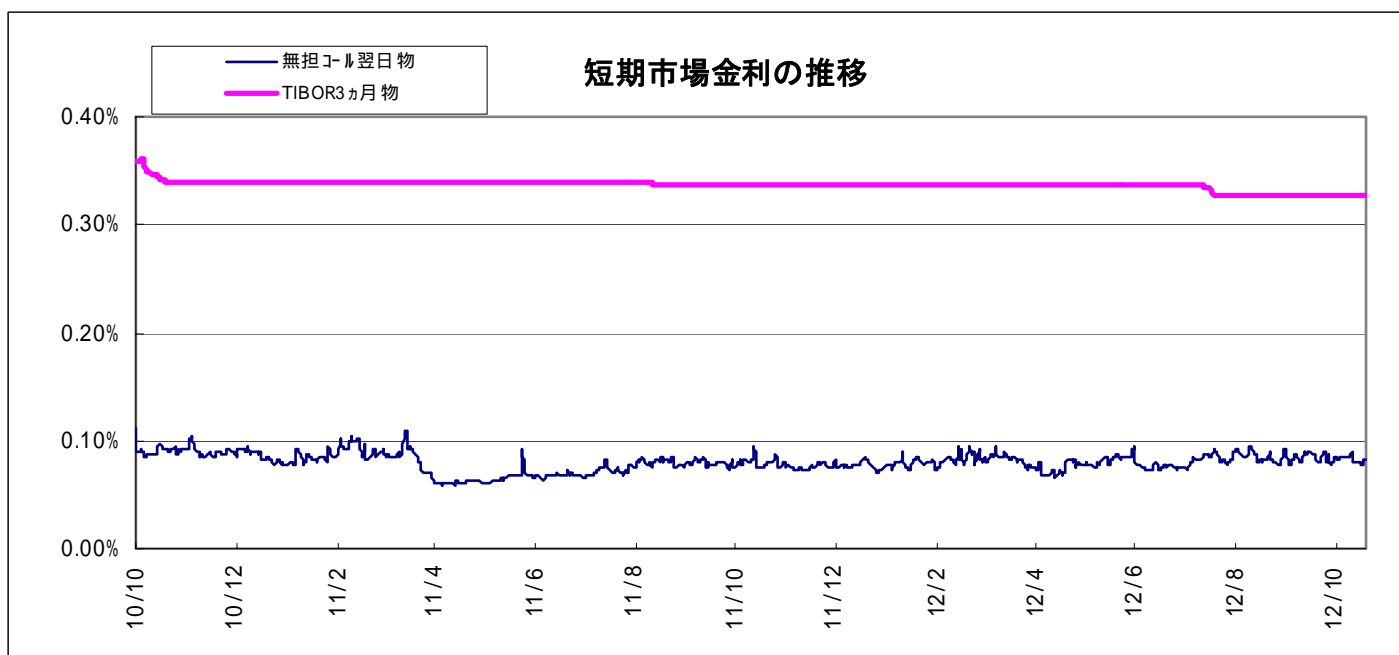
○／N金利は、日銀による潤沢な資金供給を受けて、金融機関の資金余剰感の強い状況が続くと考えられるため、0.10%を下回る水準で安定した推移を予想する。10月は年金の交付月にあたることもあり、取り急ぐ動きは想定し難い。

インターバンクのターム物金利は、日銀による資金供給オペが継続的に実施されていることから、当面は低位で安定した推移になると予想する。また、10月30日に開催予定である日銀金融政策決定会合では、低迷する国内経済の動向を受けて、追加の金融緩和政策が打ち出されるとの見方が強まっているなど、日銀の金融緩和姿勢が長期化すると見込まれるなかで、金融機関の資金需要が強まることは想定しにくく、当面は低水準での推移が続くと考えられる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場の落ち着いた動きを受け、0.32%台を中心に膠着した動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.050～0.120%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.300～0.400%</u>



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、日米の追加の金融緩和等を背景に9月中旬の0.8%台半ばの水準から低下基調で推移し、10月初旬には7月につけた0.72%に迫る0.75%まで水準を切り下げたが、その後は高値警戒感も強く意識されるなか、0.7%台半ばでの金利推移が継続した。しかし、10月中旬には投機的水準への格下げ懸念が出ていたスペイン国債の格付けに関して、格付会社が投資適格級への据え置きを決定したことから、海外市場では米・独国債利回りが大幅に上昇するなどリスク選好の動きが活発化する展開となった。こうした流れを受けて、国内長期金利についても、これまで押し目買いを行ってきた投資家が一旦は債券買いを手控える動きも見られたため、10月下旬には長期金利は再度0.8%近辺へ上昇する動きとなった。

(2) 中期的見通し

10月4、5日の日銀金融政策決定会合に関しては、強力な金融緩和を要請するため前原経済財政担当相が出席するなど、政治サイドからの圧力も一段と強まる状況にあったが、前回9月の追加緩和決定後間もないこともあり、政策の現状維持を全員一致で決定した。こうしたなか、次回10月30日の決定会合では展望レポートが公表されるが、2014年度の物価見通しについて現在日銀が目途とする「CPIの前年比上昇率1%」の達成が困難との予想が大勢を占めており、こうしたシナリオのもとで次回会合で追加緩和が決定されるとの思惑が高まっている。

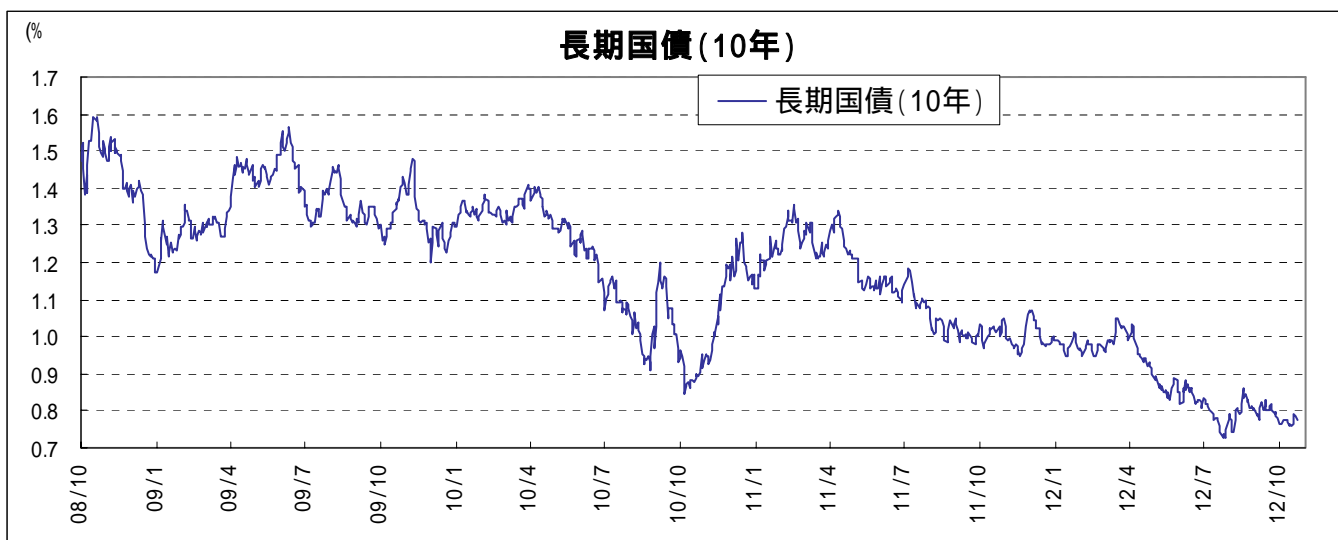
長期金利は、世界的な景気減速懸念を背景に一段の金融緩和の可能性も残ることに加えて、好需給環境などを考慮すると金利上昇局面における投資家の押し目買い需要は強いものと思われることから、引き続き低水準での金利推移が継続する可能性が高いものとする。しかし、これまで債券買い材料とされた欧州情勢に関しては、欧州ソブリン問題と金融システム不安の解決にむけた前進の動きがみられるなど、過度な懸念は後退しつつあることから、リスク選好に伴う金利上昇の動きには警戒が必要である。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.650~0.950%

(4) 新発債発行状況(10月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.80%	100.30円	0.767%	3.40
政府保証債(10年)	0.791%	100.00円	0.791%	—
共同発行公募地方債	0.80%	99.94円	0.806%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

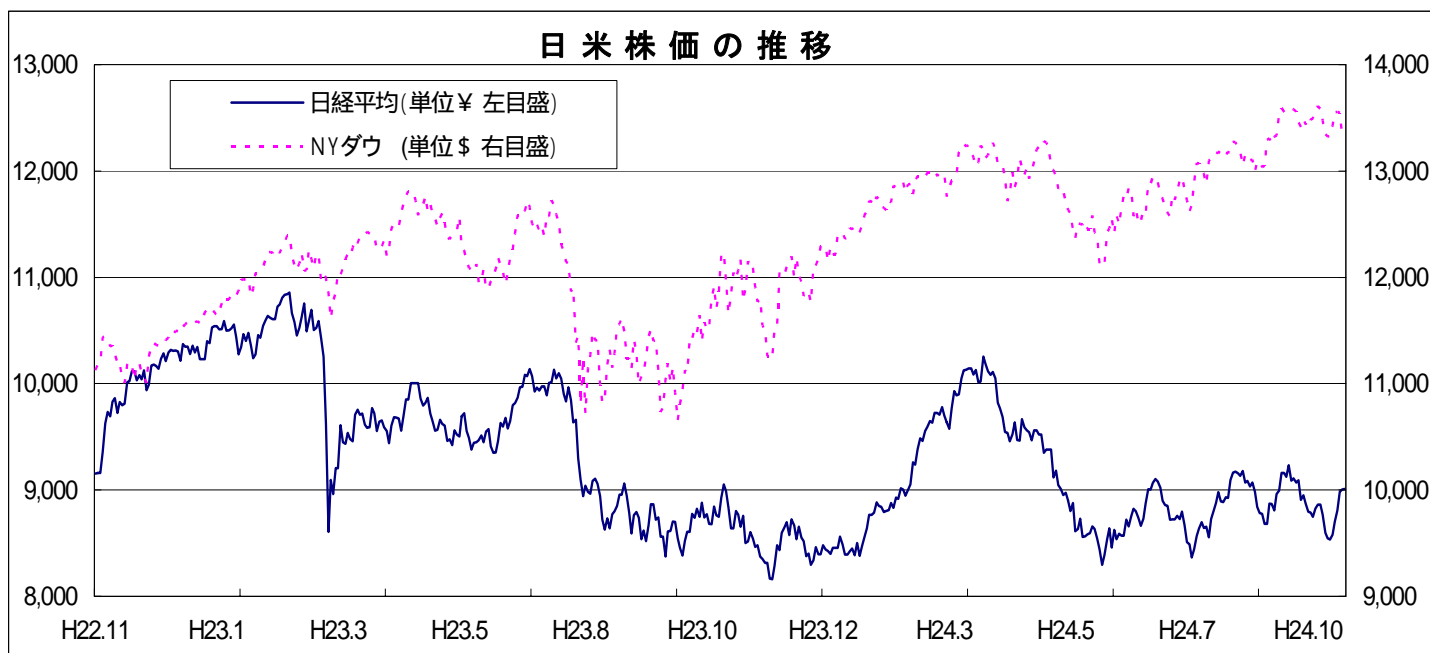
日経平均株価は9月下旬以降、中国の景気減速懸念を材料に世界的に株式相場における利益確定売りが優勢となるなか、国内では配当権利落ちの影響に加え、日中関係の悪化を背景とした業績下振れ懸念も重しとなり、8,800円近辺での方向感に乏しい値動きが続いた。その後も、IMFなどによる世界景気の見直し引き下げを受けたNYダウの大幅下落や、欧州情勢に対する先行き不透明感を背景とした円高進行が嫌気され、中旬にかけては一時的に8,500円を割り込む場面もみられた。しかし下旬にかけては、中国の輸出や米国の小売売上高など経済指標の改善が相次ぎ景気減速懸念が和らいだことや、投機的格付への引き下げが警戒されていたスペインの格付が据え置きとなり欧州情勢が進展するとの期待が高まったことから、日経平均株価は買戻し主導で節目の9,000円を急速に回復する動きとなっている。

(2) 中期的見通し

国内株式相場はこれまで世界的な景気減速懸念や欧州情勢の先行き不透明感などを背景に軟調な動きが続いてきたものの、足許では懸念を和らげる材料が相次いでおり投資家心理も改善しているとみられることから、下値不安は一旦後退したものと思われる。こうしたなか、為替相場において日銀が資産買入等基金の増額などの追加金融緩和に踏み切るとの思惑を背景に円安が進展していることも輸出関連株を下支えするとみられることから、国内株式相場は底堅い値動きが継続するものと予想する。ただし、国内の景気回復ペースの鈍化や日中関係の悪化を背景とした企業業績の下振れ懸念は根強く、戻り売りも相応に出やすいと思われることから、持続的な株価上昇に対する不透明感は引き続き強いものとする。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 8,500円～9,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、9月下旬には米国金融緩和に伴う長期金利の低下によりドル売りが進み78円を割り込んだものの、10月以降は米国雇用統計で失業率が7.8%と2009年1月以来の水準まで低下したことなどによる米国景気の先行き懸念の後退に加えて、日銀による追加緩和期待が高まったことにより一転してドル買い地合いとなり80円台を回復する場面もみられた。

ユーロ／円相場は、9月下旬にはスペイン国債格下げ懸念や支援申請の遅れに加え、ギリシャに対する追加支援の可否に対する不透明感の強まりを背景にユーロ売り地合いとなり、一時節目の100円を割り込む場面がみられたものの、10月中旬にはスペイン国債が投資適格級に維持されたことを受けたリスク回避姿勢の後退などにより安全資産として買われていた円が売られ、ユーロ買い地合いとなり、104円台を回復する場面もみられた。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米国経済指標の堅調な結果を受けた先行き懸念の後退や本邦貿易赤字が続いていることに加え、日銀による追加緩和の期待の高まりを背景に、短期的には円売りドル買いの強まる動きを予想する。ただし、日銀の追加緩和に対しては一定の織り込みが進んでいると思われることから追加緩和実施後は円が買われる場面も想定されることや、11月6日に実施される米国大統領選挙の動向次第では、年末以降の緊縮財政措置に伴う米国経済に対する先行き懸念が再び高まることも考えられることから一方向的なドルの上昇は想定し難い。

ユーロ／円相場は、欧州債務問題に対する警戒感依然として残るものの、スペイン支援要請に対する期待感の高まりを背景に南欧諸国の国債利回りが低下傾向にあり、リスク回避姿勢が一服していることからユーロの堅調推移を予想する。ただし、南欧諸国に対する支援体制が整うにつれて緊縮財政政策の推進に伴う欧州経済の低成長に市場の注目が移ると考えられることから中期的には徐々に上値の重くなる動きになると考えられる。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 77.00円～81.00円

ユーロ／円相場 101.00円～106.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債（個人向け国債含む）について

投資リスク 債券の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

費用等 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取り消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。※マル優・特別マル優のお取扱いは、障害者の方や寡婦年金等を受給されている方などが対象となります。

<個人向け国債について>●個人向け国債を中途換金する際、原則として※1「変動10年」は「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定5年」※2は「4回分の各利子（税引前）相当額×0.8」、「固定3年」は「2回分の各利子（税引前）相当額×0.8」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。●「変動10年」及び「固定3年」は発行から1年間、「固定5年」※2は発行から2年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、各々の期間内であっても中途換金が可能です。

※1 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。※2 個人向け国債「固定5年」について、既に発行されている国債を含め、平成24年4月から、中途換金禁止期間は2年が1年に、中途換金調整額は利払4回分が2回分に変更となります。詳しくは財務省ホームページ (<http://www.mof.go.jp/jgbs/individual/kojinmuke/index.html>) をご覧ください。

外貨預金について

投資リスク 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

費用等 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取り扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

投資リスク 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

費用等 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大3.15%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬（信託財産純資産総額に対し実質最大年2.05375%（税込））が日々信託財

産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●足利銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

投資リスク ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。

●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

費用等 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また途中で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないません。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●お申込みの際は、最新の「契約概要・注意喚起情報」、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申し込みいただけない場合があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

投資リスク ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。

●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

費用等 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

* このレポートは国内外の経済動向等に関する情報の提供を目的としたものです。このレポートは各種の信頼できると考えられる資料に基づき作成したのですが、このレポートのデータ・記述の内容の正確性および完全性を足利銀行が保証するものではありません。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会